

調査結果の概要

平成19年商業統計調査の結果は、おおむね次のとおりである。

1. 商業事業所数は、2,079事業所で、前回の本調査にあたる平成14年調査時(以下、「前回本調査」とする。)に比べ、294事業所(12.4%)の減少となった。

このうち、卸売業は341事業所で、前回本調査に比べ40事業所(10.5%)の減少、小売業は1,738事業所で254事業所(12.8%)の減少となっている。

2. 従業者数は10,869人で、前回本調査に比べ1,260人(10.4%)の減少となった。

このうち、卸売業は2,124人で、前回本調査に比べ420人(16.5%)の減少、小売業は8,745人で840人(8.8%)の減少となっている。

3. 年間商品販売額は2,209億6,343万円で、前回本調査に比べ146億2,330万円(6.2%)の減少となった。

このうち、卸売業は845億6,829万円で、前回本調査に比べ17億9,515万円(2.1%)の減少、小売業は1,363億9,514万円で、128億2,815万円(8.6%)の減少となっている。

4. 小売業の売場面積は18万2,156㎡で、前回本調査に比べ2万1,552㎡(10.6%)の減少となった。

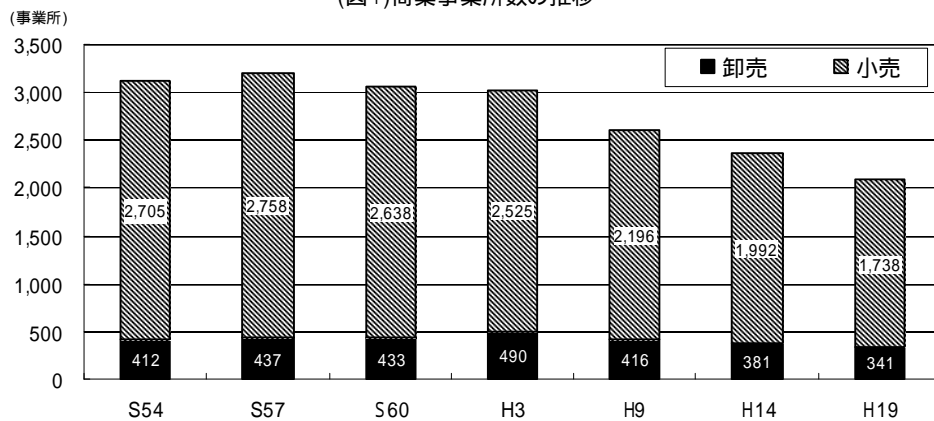
(表1) 事業者数、従業員数、年間商品販売額、売場面積の前回比較

		平成9年		平成14年			平成19年		
		実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減率(%) 9年/14年	実数	構成比(%)	増減率(%) 14年/19年
事業所数	合計	2,612	100.0	2,373	100.0	9.2	2,079	100.0	12.4
	うち卸売業	416	15.9	381	16.1	8.4	341	16.4	10.5
	うち小売業	2,196	84.1	1,992	83.9	9.3	1,738	83.6	12.8
従業者数	合計(人)	11,923	100.0	12,129	100.0	1.7	10,869	100.0	10.4
	うち卸売業	2,825	23.7	2,544	21.0	9.9	2,124	19.5	16.5
	うち小売業	8,457	70.9	9,585	79.0	13.3	8,745	80.5	8.8
年間商品販売額	合計(百万円)	29,202,914	100.0	23,558,673	100.0	19.3	22,096,343	100.0	6.2
	うち卸売業	12,804,087	43.8	8,636,344	36.7	32.6	8,456,829	38.3	2.1
	うち小売業	15,203,426	52.1	14,922,329	63.3	1.8	13,639,514	61.7	8.6
小売業の売場面積(㎡)		175,723	-	203,708	-	15.9	182,156	-	10.6

1 事業所数

平成 19 年調査時における本市の商業事業所数は 2,079 事業所で、平成 14 年の前回本調査に比べ、294 事業所、12.4%の減少となった。本市に最も多くの商業事業所が存在したのは、昭和 57 年調査時(3,195 事業所)であり、昭和 60 年調査以降減少が続いている。[図 1]

(図1)商業事業所数の推移



商業事業所 2,079 事業所のうち、卸売業の事業所は 341 事業所で、平成 14 年調査時に比べ、40 事業所・10.5%の減少となっている。

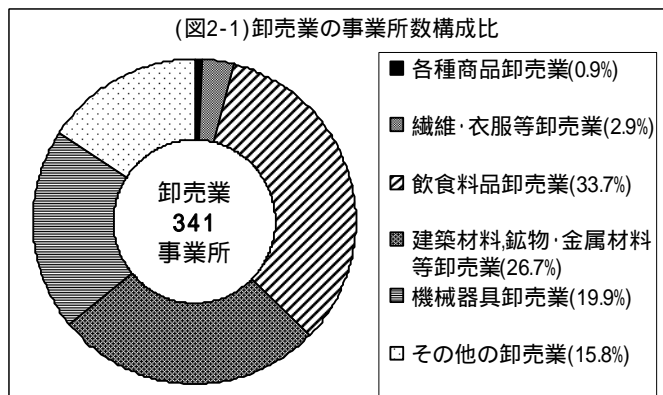
また、小売業の事業所は 1,738 事業所で、254 事業所・12.8%の減少となった。[表 2]

(1) 業種別の状況

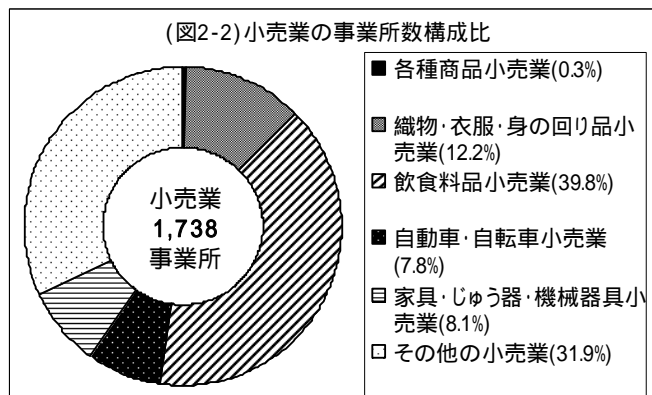
卸売業の 341 事業所について業種別にみると、飲食料品卸売業が 115 事業所でもっとも事業所数が多く、全体の 33.7%を占めているほか、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が 91 事業所(構成比 26.7%)、機械器具卸売業が 68 事業所(同 19.9%)と続いている。[図 2-1]

前回本調査に比べると、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が 6 事業所、各種商品卸売業が 1 事業所の増加となった一方、飲食料品卸売業が 20 事業所(14.8%)、機械器具卸売業が 17 事業所(20.0%)、繊維・衣服等卸売業が 6 事業所(37.5%)、その他の卸売業が 4 事業所(6.9%)の減少となっている。[表 2]

(図2-1)卸売業の事業所数構成比



(図2-2)小売業の事業所数構成比



また、小売業の 1,738 事業所について業種別にみると、飲食料品小売業が最多の 691 事業所で、全体の 39.8%を占めているほか、医薬品・化粧品や燃料小売業、書籍・文房具小売業などを含むその他の小売業が 554 事業所(構成比 31.9%)、織物・衣服・身の回り品小売業が 212 事業所(同 12.2%)などとなっている。[図 2-2]

前回本調査に比べると、小売業全体では 254 事業所の減少となった。業種別にみると、飲食料品小売業が 120 事業所(14.8%)、その他の小売業が 60 事業所(9.8%)、家具・じゅう器・機械器具小

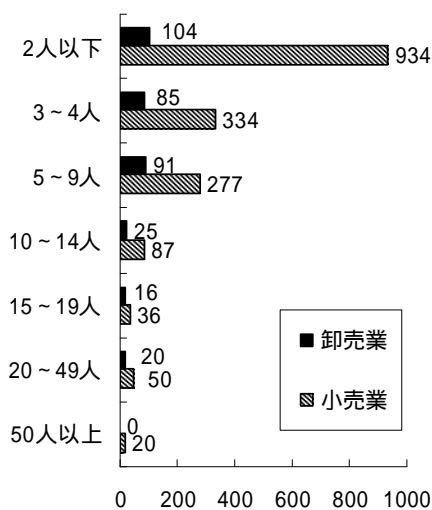
売業が 30 事業所(17.6%)、織物・衣服・身の回り品小売業が 29 事業所(12.0%)、自動車・自転車小売業が 12 事業所(8.2%)、各種商品小売業が 3 事業所(33.3%)の減少となっている。[表 2]

(表2)業種別事業所数の状況

産業中分類・小分類	事業所数				
	平成14年	平成19年	増減数	増減率(%)	構成比(%)
卸売・小売業計	2,373	2,079	294	12.4	-
卸売業計	381	341	40	10.5	100.0
各種商品卸売業	2	3	1	50.0	0.9
繊維・衣服等卸売業	16	10	6	37.5	2.9
飲食料品卸売業	135	115	20	14.8	33.7
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	85	91	6	7.1	26.7
機械器具卸売業	85	68	17	20.0	19.9
その他の卸売業	58	54	4	6.9	15.8
小売業計	1,992	1,738	254	12.8	100.0
各種商品小売業	9	6	3	33.3	0.3
織物・衣服・身の回り品小売業	241	212	29	12.0	12.2
飲食料品小売業	811	691	120	14.8	39.8
各種食料品小売業	58	50	8	13.8	2.9
酒小売業	139	106	33	23.7	6.1
食肉小売業	15	14	1	6.7	0.8
鮮魚小売業	103	90	13	12.6	5.2
野菜・果実小売業	63	54	9	14.3	3.1
菓子・パン小売業	104	104	-	-	6.0
米穀類小売業	45	32	13	28.9	1.8
その他の飲食料品小売業	284	241	43	15.1	13.9
自動車・自転車小売業	147	135	12	8.2	7.8
家具・じゅう器・機械器具小売業	170	140	30	17.6	8.1
その他の小売業	614	554	60	9.8	31.9
医薬品・化粧品小売業	113	103	10	8.8	5.9
農耕用品小売業	47	45	2	4.3	2.6
燃料小売業	114	108	6	5.3	6.2
書籍・文房具小売業	69	57	12	17.4	3.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	49	37	12	24.5	2.1
写真機・写真材料小売業	5	1	4	80.0	0.1
時計・眼鏡・光学機械小売業	38	31	7	18.4	1.8
他に分類されない小売業	222	172	50	22.5	9.9

(2) 従業者規模別・経営組織別・本支店別の状況

(図3)従業者規模別事業所数



卸売業の事業所を従業者規模別にみると、2人以下の事業所(104事業所、構成比30.5%)、5~9人(91事業所、同26.7%)、3~4人(85事業所、同24.9%)の順に多くなっており、従業者10名未満の事業所が卸売業全体の81.8%を占めている。

また、経営組織別にみると株式会社や有限会社の形態をとる法人事業所が全体の68.0%、個人事業所の32.0%の割合であり、卸売業全体の76.2%の事業所が、鶴岡市内に本店を置く事業所となっている。[図3、統計表第3表、第4表]

小売業の事業所について従業者規模別にみると、10人未満の事業所が全体の87.4%を占める。中でも2人以下の事業所は、934事業所で全体の53.7%を占めているが、そのうちの403事業所(43.1%)が飲食料品小売業となっている。

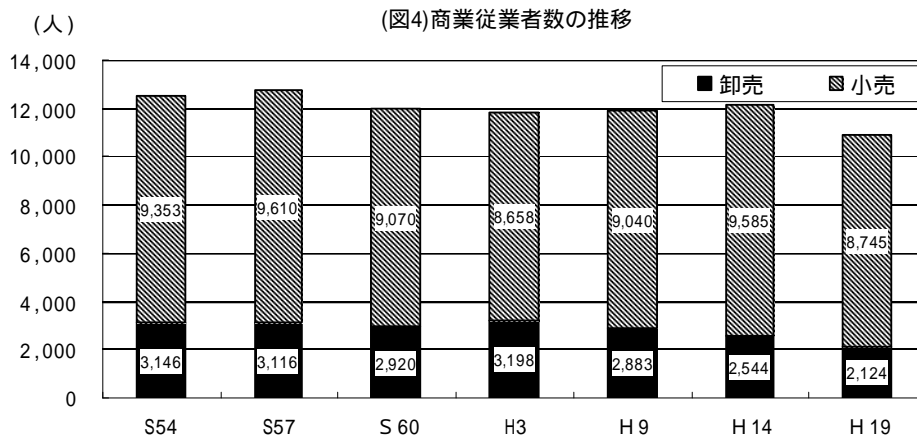
経営組織別にみると、個人事業所が61.3%、法人事業所が38.7%の割合で構成される。本店所在地別では、86.8%の事業所が市内に本店を置き、13.2%が市外に本店を置く事業所の支店である。市外に本店がある事業所の本店所在地としては、東京都(40事業所)、山形市(38事業所)、酒田市(30事業所)などが多い。[図3、統計表第3表、第4表、第6表]

(3) 地域別の状況

本市において商業を営む2,079事業所のうち、1,543事業所(74.2%)が鶴岡地域に所在している。そのほかの地域で最も多いのが、温海地域で201事業所(9.7%)、最も少ないのが朝日地域で49事業所(2.4%)となっている。事業所数は羽黒地域で1事業所増となったほかは、いずれの地域でも減少しており、櫛引地域や温海地域の減少割合がやや高い結果となった。[付表A]

2 従業者数

本市の商業事業所の従業者数は10,869人で、前回本調査に比べ1,260人、10.4%の減少となった。このうち、卸売業は2,124人で、前回本調査に比べ420人(16.5%)の減少、小売業は8,745人で840人(8.8%)の減少となっている。[図4]



(1) 業種別の状況

卸売業では、飲食料品卸売業が681人、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が556人、機械器具卸売業が509人で、これら3業種で卸売業全体の82.3%を占めている。減少幅が大きいものでは、飲食料品卸売業が203人(23.0%)減、機械器具卸売業が177人(25.8%)減などとなっている。

小売業では、飲食料品小売業の3,591人と、医薬品・化粧品や燃料小売業、書籍・文房具小売業などを含むその他の小売業の3,079人で小売業全体の76.2%を占めている。減少幅はその他小売業の237人(7.1%)減や、飲食料品小売業の212人(5.6%)減が目立っている。また鶴岡駅周辺の大型店舗の閉店などもあり、各種商品小売業の従業者も前回に比べ、145人(52.9%)の減少となった。[表3]

(表3)業種別従業者数の状況

産業中分類	従業者数					
	平成14年	平成19年	増減数	増減率	構成比	1事業所 当たり
	人	人	人	%	%	人
卸売・小売業計	12,129	10,869	1,260	10.4	-	5.2
卸売業計	2,544	2,124	420	16.5	100.0	6.2
各種商品卸売業	15	31	16	106.7	1.5	10.3
繊維・衣服等卸売業	48	43	5	10.4	2.0	4.3
飲食料品卸売業	884	681	203	23.0	32.1	5.9
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	561	556	5	0.9	26.2	6.1
機械器具卸売業	686	509	177	25.8	24.0	7.5
その他の卸売業	350	304	46	13.1	14.3	5.6
小売業計	9,585	8,745	840	8.8	100.0	5.0
各種商品小売業	274	129	145	52.9	1.5	21.5
繊維・衣服・身の回り品小売業	756	674	82	10.8	7.7	3.2
飲食料品小売業	3,803	3,591	212	5.6	41.1	5.2
自動車・自転車小売業	891	838	53	5.9	9.6	6.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	545	434	111	20.4	5.0	3.1
その他の小売業	3,316	3,079	237	7.1	35.2	5.6

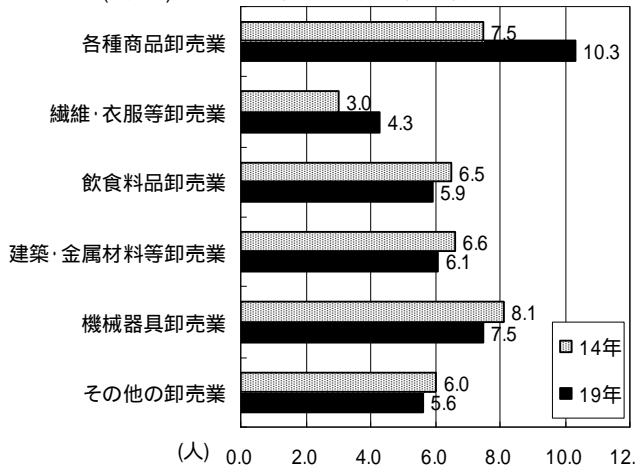
(2) 1事業所当たりの従業者数

1商業事業所当たりの従業者数は、5.2人で、前回本調査に比べると0.1人の増加となった。

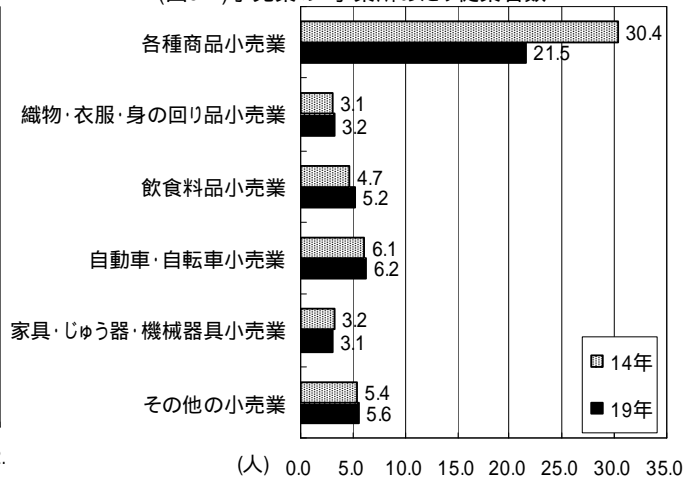
卸売業は1事業所あたり6.2人で、前回に比べ0.5人の減少となっている。業種別にみると、各種商品卸売業で2.8人増、繊維・衣服等卸売業で1.3人増となったほかは、いずれも減少となっている。

小売業では、鶴岡駅周辺の大型店舗閉店の影響を受けた各種商品小売業が8.9人減と大きく減少したほか、家具・じゅう器・機械器具が0.1人減少しているものの、これら以外の業種では増加となり、小売業全体では1事業所あたり5.0人で、前回に比べ0.2人の増加となった。[図5-1、5-2]

(図5-1)卸売業の1事業所当たり従業者



(図5-2)小売業の1事業所あたり従業者数



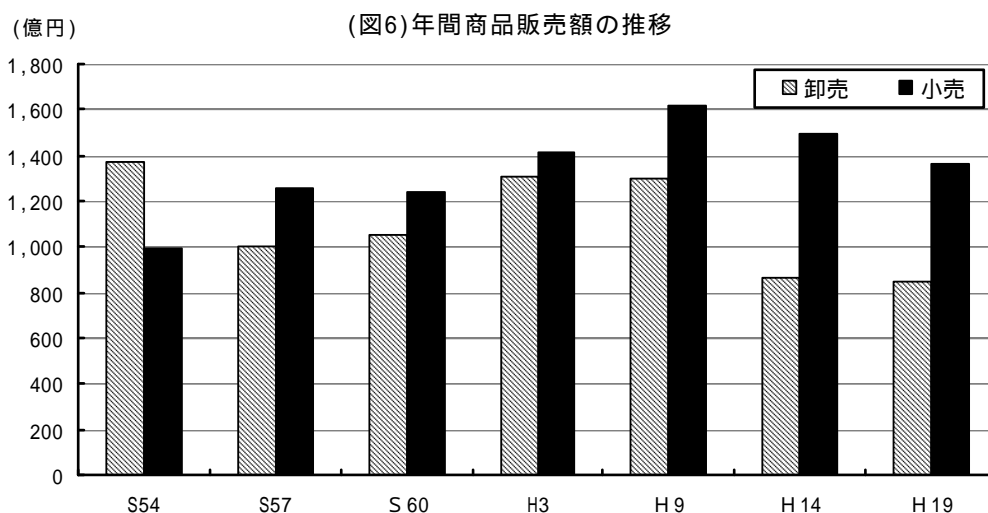
(3)地域別の状況

鶴岡地域の商業事業所における従業者は、8,820人で全体の81.1%を占めている。このほか藤島地域が622人(構成比5.7%)、温海地域が556人(同5.1%)、櫛引地域が413人(同3.8%)、羽黒地域が296人(同2.7%)、朝日地域が162人(同1.5%)となっている。前回本調査に比べ減少割合が最も高いのは温海地域で、13.5%の減少となった。一方、羽黒地域は減少割合がもっとも低く、7.2%の減少に留まっている。[付表A]

3 年間商品販売額

平成 19 年調査における本市の商業事業所の年間商品販売額の総額は 2,209 億 6,343 万円で、前回本調査に比べ 146 億 2,330 万円(6.2%)の減少となった。

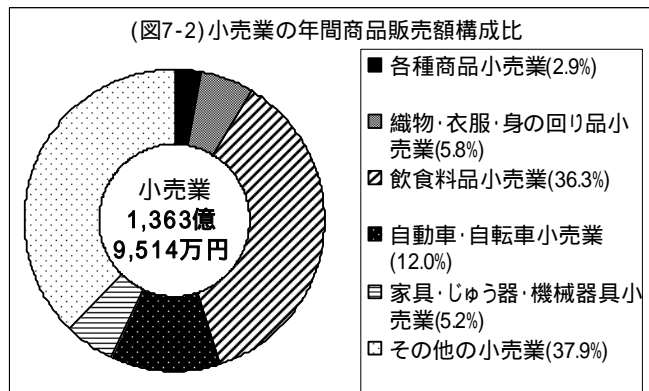
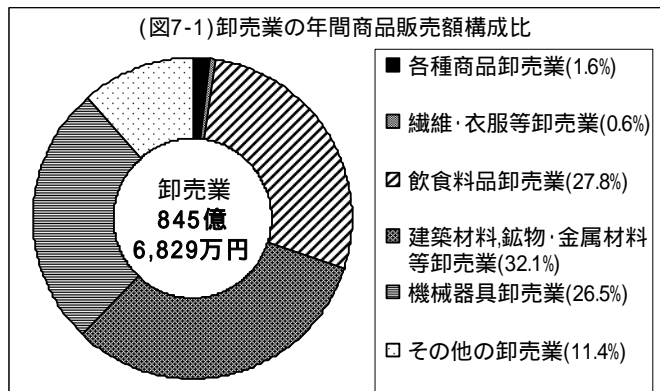
このうち、卸売業は 845 億 6,829 万円で、前回本調査に比べ 17 億 9,515 万円(2.1%)の減少、小売業は 1,363 億 9,514 万円で、 128 億 2,815 万円(8.6%)の減少となった。長期的に見ると、卸売業は平成 3 年調査時、小売業は平成 9 年調査時をそれぞれピークとして、年間商品販売額は減少を続けている。[図 6]



(1)業種別の状況

卸売業では建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が 271 億 6,385 万円(構成比 32.1%)でもっとも高いほか、飲食料品卸売業が 235 億 1,169 万円(同 27.8%)、機械器具卸売業が 223 億 8,229 万円(同 26.5%)の順で続いている。

小売業では、医薬品・化粧品や燃料小売業、書籍・文房具小売業などを含むその他の小売業が 516 億 9,351 万円(構成比 37.9%)でもっとも高いほか、飲食料品小売業が 494 億 9,053 万円(同 36.3%)、自動車・自転車小売業が 163 億 5,774 万円(同 12.0%)、織物・衣服・身の回り品小売業が 79 億 324 万円(同 5.8%)の順で続いている。前回調査に比べると、すべての業種で販売額が減少しており、家具・じゅう器・機械器具小売業が前回比 30.3%の減少、織物・衣服・身の回り品小売業が前回比 15.4%の減少などとなっている。[図 7-1、7-2、表 7]



(表7)業種別年間商品販売額

産業中分類	年間商品販売額						
	平成14年	平成19年	増減数	増減率	構成比	1事業所 当たり	従業者1人 当たり
	万円	万円	万円	%	%	万円	万円
卸売業・小売業計	23,558,673	22,096,343	1,462,330	6.2	-	10,628	2,033
卸売業計	8,636,344	8,456,829	179,515	2.1	100.0	24,800	3,982
各種商品卸売業	56,040	134,088	78,048	139.3	1.6	44,696	4,325
繊維・衣服等卸売業	90,289	52,468	37,821	41.9	0.6	5,247	1,220
飲食料品卸売業	3,040,606	2,351,169	689,437	22.7	27.8	20,445	3,453
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	1,906,088	2,716,385	810,297	42.5	32.1	29,850	4,886
機械器具卸売業	2,429,356	2,238,229	191,127	7.9	26.5	32,915	4,397
その他の卸売業	1,113,965	964,490	149,475	13.4	11.4	17,861	3,173
小売業計	14,922,329	13,639,514	1,282,815	8.6	100.0	7,848	1,560
各種商品小売業	453,250	389,081	64,169	14.2	2.9	64,847	3,016
織物・衣服・身の回り品小売業	934,682	790,324	144,358	15.4	5.8	3,728	1,173
飲食料品小売業	5,379,568	4,949,053	430,515	8.0	36.3	7,162	1,378
自動車・自転車小売業	1,880,036	1,635,774	244,262	13.0	12.0	12,117	1,952
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,013,035	705,931	307,104	30.3	5.2	5,042	1,627
その他の小売業	5,261,758	5,169,351	92,407	1.8	37.9	9,331	1,679

(2) 1事業所当たりの年間商品販売額

商業事業所1事業所当たりの年間商品販売額は1億628万円で、前回調査に比べ700万円、率にして7.1%の増加となっている。業種別にみると、卸売業が2億4,800万円で、前回に比べ9.4%の増加となったほか、小売業は7,848万円で前回に比べ4.8%の増加となっている。[表7、付表B]

(3) 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は2,033万円で、前回調査に比べ91万円、率にして4.7%の増加となっている。業種別にみると、卸売業が3,982万円で、前回に比べ17.3%の増加となったほか、小売業は1,560万円で前回に比べ0.2%の増加となっている。[表7、付表B]

(4) 地域別の状況

地域別にみると、鶴岡地域が1,882億3,512万円で全体の85.2%を占めているほか、藤島地域が111億2,962万円(5.0%)、櫛引地域が95億1,912万円(4.3%)、温海地域が60億9,399万円(2.8%)、羽黒地域が40億523万円(1.8%)、朝日地域が19億8,028万円(0.9%)となっている。前回本調査と比べると、卸売業で販売額の増加がみられた羽黒地域と櫛引地域では増加となったものの、その他の地域では減少しており、小売業の減少幅が大きい朝日地域の減少率ももっとも高くなった。[付表B]

4 商品手持額

商品手持額は167億665万円で、前回調査時に比べ37億6,501万円(18.4%)の減少となった。

(1) 業種別

業種別にみると、卸売業が44億3,198万円で前回に比べ3億6,860万円(7.7%)の減少、小売業が122億7,467万円で前回に比べ33億9,641万円(21.7%)の減少となった。

(2) 在庫率 [= 商品手持額 / (年間商品販売額 / 12ヶ月) × 100]

在庫率は90.7%で、前回本調査に比べると13.6ポイント低下している。卸売業は62.9%で、3.8ポイントの低下、小売業も108.0%で18.0ポイントの低下となった。在庫率が高い業種をみると、卸

売業では、各種商品卸売業が前回に比べ 167.1 ポイント上昇して 256.6%、繊維・衣服等卸売業が 236.4% などとなっている。小売業では、織物・衣服・身の回り品小売業が 295.5%、次いで家具・じゅう器・機械器具小売業が 204.4%などとなっている。

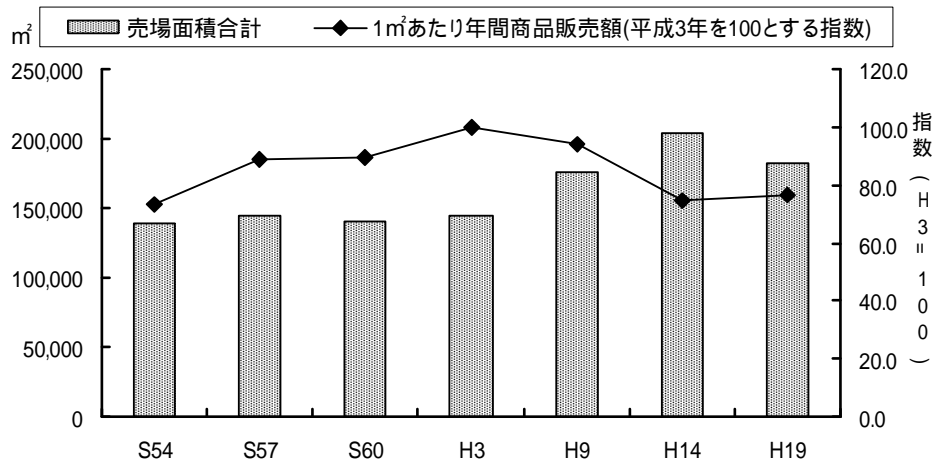
(3) 商品回転率 [= 年間商品販売額 / 商品手持額]

商品回転率は 13.2 回で、前回調査時に比べ 1.7 回高くなっている。卸売業が 1.1 回転増の 19.1 回、小売業が 1.6 回転増の 11.1 回となった。商品回転率が高い業種をみると、卸売業では飲食料品卸売業が 35.8 回となっているほか、小売業では飲食料品小売業が 26.8 回、自動車・自転車小売業が 23.4 回などとなっている。

5 小売業の売場面積

小売業の売場面積は 18 万 2,156 m²で、前回本調査に比べ 2 万 1,552 m²(10.6%)の減少となった。

(図8)小売業の売場面積と1m²当たりの年間商品販売額の推移



(1) 業種別の状況

売場面積の合計がもっとも大きい業種は飲食料品小売業で、6 万 4,654 m²(構成比 35.5%)となっているほか、医薬品・化粧品や燃料小売業、書籍・文房具小売業などを含むその他の小売業が 6 万 4,261 m²(同 35.5%)、織物・衣服・身の回り品小売業が 2 万 7,032 m²(同 14.8%)と続いている。

前回調査時に比べると、織物・衣服・身の回り品小売業が 1,598 m²、率にして 6.3%の増加となったほかは、いずれも減少となっている。もっとも減少幅が大きかったのは、鶴岡駅周辺の大型店舗閉店の影響を受けた各種商品小売業で、10,565 m²(63.8%)の減少となった。このほか、家具・じゅう器・機械器具小売業が 6,056 m²(26.6%)の減少、飲食料品小売業 5,186 m²(7.4%)の減少などとなっている。[付表C]

(2) 1 事業所当たりの売場面積

小売業の 1 事業所の売場面積は、各種商品小売業がもっとも広い 1,000 m²となったほか、家具・じゅう器・機械器具小売業が 156 m²、その他小売業が 153 m²、織物・衣服・身の回り品小売業が 131 m²、飲食料品小売業が 103 m²、自動車・自転車小売業が 64 m²となっている。前回本調査と比べると、各種商品小売業が 45.7%の減少、家具・じゅう器・機械器具小売業が 7.1%の減少となっているほかは、増加となっており、織物・衣服・身の回り品小売業が 23.6%、その他の小売業が 12.5%、飲食料品小売

業が 10.8%、自動車・自転車小売業が 10.3%の増加となった。[付表 C]

(3) 売場面積 1 m²当たりの年間小売販売額

小売業の売場面積 1 m²当たりの年間小売販売額は、飲食料品小売業が最も高く 72 万円、次いで各種商品小売業が 65 万円、その他の小売業が 43 万円、家具・じゅう器・機械器具小売業が 39 万円、自動車・自転車小売業が 37 万円が続いている。前回本調査に比べると、売場面積の合計が大きく減少した各種商品小売業を除いたすべての業種で減少となった。もっとも減少割合が大きかったのは、織物・衣服・身の回り品小売業で 21.6%の減少、減少割合がもっとも小さかった飲食料品小売業は 2.7%の減少となっている。[付表 C]

(4) 地域別の状況

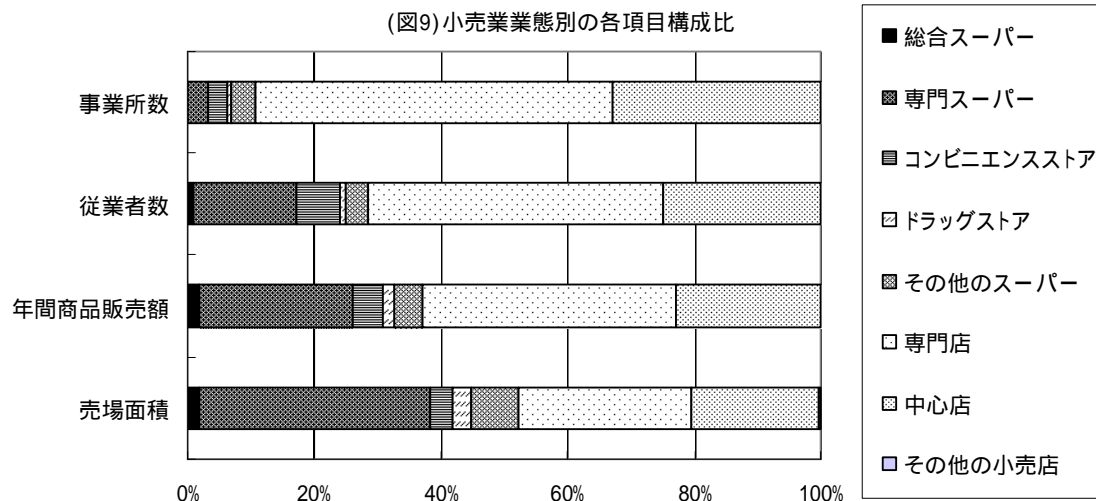
小売業の売場面積状況を地域別にみると、鶴岡地域が 147,147 m²で全体の 80.8%を占めているほか、藤島地域 11,066 m²(6.1%)、櫛引地域 9,298 m²(5.1%)、温海地域 6,053 m²(3.3%)、羽黒地域 5,058 m²(2.8%)、朝日地域 3,534 m²(1.9%)の順となっている。一方、売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額をみると、温海地域がもっとも高い 56 万円となったほか、鶴岡地域と羽黒地域が 53 万円、藤島地域が 46 万円、櫛引地域が 37 万円、朝日地域が 34 万円となった。[付表 C]

6 小売業の業態別の状況

(1) 事業所数

小売業の 1,738 事業所を業態別にみると、もっとも多数を占めるのが特定分野の商品を非セルフサービス方式で販売する専門店が 971 事業所(構成比 55.9%)、次いで中心店が 569 事業所(同 32.7%)となっており、その他の小売店を加えた非セルフサービス方式の商店が全体の 88.3%を占めている。このほか、総合スーパー・専門スーパーが 67 事業所(構成比 3.9%)、コンビニエンスストアが 53 事業所(同 3.0%)、ドラッグストアが 9 事業所(同 0.5%)、その他のスーパーが 67 事業所(同 3.7%)となっている。

前回本調査と比べると、その他のスーパーやドラッグストアが増加した一方、中心店が 153 事業所(21.2%)、専門店が 105 事業所(9.8%)の減少となるなど、非セルフサービス方式の店舗の減少が目立った。[図 9、表 8、付表 E]



(2) 従業者数

小売業の従業者数を業態別にみると、全体に占める割合は専門店(4,037人・構成比46.2%)がもっとも高く、中心店(2,141人・同24.5%)、専門スーパー(1,508人・同17.2%)が続いている。前回本調査と比べると、専門スーパー(67人増)、ドラッグストア(55人増)、コンビニエンスストア(17人増)などで増加している一方、大型店舗の閉店があった総合スーパー(164人)のほか、事業所数が減少している専門店(306人)、中心店(506人)などの非セルフサービス方式店における減少が目立っている。[図9、表8、付表E]

(表8)小売業の業態別の状況

	業 態 別 の 状 況 (平成19年)								
	事業所数	従業者数	年間商品 販売額	売場面積	1事業所当たり			従業者1人 当たり 年間商品 販売額	1㎡あたり 年間商品 販売額
					従業者数	年間商品 販売額	売場面積		
		人	万円	㎡	人	万円	㎡	万円	万円
小売業計	1,738	8,745	13,639,514	182,156	5	7,848	105	1,560	75
総合スーパー	1	77			77				
大型総合スーパー	1	77			77				
中型総合スーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専門スーパー	66	1,508	3,438,379	71,151	23	52,097	1078	2,280	48
衣料品専門スーパー	10	92	179,085	7,629	9	17,909	763	1,947	23
食料品専門スーパー	36	1,119	2,610,687	34,786	31	72,519	966	2,333	75
住関連専門センター(HCを除く)	7	64	161,375	5,570	9	23,054	796	2,521	29
ホームセンター	13	233	487,232	23,166	18	37,479	1782	2,091	21
コンビニエンスストア	53	576	648,890	6,147	11	12,243	116	1,127	106
コンビニエンスストア(終日以外)	7	21	36,242	600	3	5,177	86	1,726	60
コンビニエンスストア(終日営業)	46	555	612,648	5,547	12	13,318	121	1,104	110
ドラッグストア	9	89	203,199	5,086	10	22,578	565	2,283	40
その他のスーパー	67	307	609,684	12,966	5	9,100	194	1,986	47
その他のスーパー(その他)	64	265	496,025	10,595	4	7,750	166	1,872	47
その他のスーパー(各種商品取扱)	3	42	113,659	2,371	14	37,886	790	2,706	48
専門店	971	4,037	5,403,669	47,728	4	5,565	49	1,339	113
衣料品専門店	108	271	261,508	7,360	3	2,421	68	965	36
食料品専門店	294	1,046	707,669	7,796	4	2,407	27	677	91
住関連専門店	569	2,720	4,434,492	32,572	5	7,793	57	1,630	136
中心店	569	2,141	3,060,271	35,448	4	5,378	62	1,429	86
衣料品中心店	90	301	331,930	11,683	3	3,688	130	1,103	28
食料品専門店	230	650	673,250	10,162	3	2,927	44	1,036	66
住宅関連専門店	249	1,190	2,055,091	13,603	5	8,253	55	1,727	151
その他の小売店	2	10			5				
その他の小売店(その他)	2	10			5				
その他の小売店(各種商品取扱)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 年間商品販売額

小売業の年間商品販売額を業態別にみると、全体に占める割合は専門店(540億3,669万円・39.6%)がもっとも高く、専門スーパー(343億8,379万円・25.2%)、中心店(306億271万円・22.4%)が続いている。一方、1事業所あたりの年間商品販売額は、総合スーパーのほか、専門スーパー(5億2,097万円)、ドラッグストア(2億2,578万円)、コンビニエンスストア(1億2,243万円)、その他のスーパー(9,100万円)、専門店(5,565万円)、中心店(5,378万円)の順となっている。1事業所あたりの年間商品販売額を前回本調査と比べると、ドラッグストアが5,026万円増加したほか、専門スーパーが1,499万円、コンビニエンスストアが1,246万円、専門店が337万円の増加となった。一方、中心店は162万円の減少となっている。

また、従業者1人あたりの年間商品販売額をみると、ドラッグストア(2,283万円)が最も高くなっているほか、専門スーパー(2,280万円)、その他のスーパー(1,986万円)、中心店(1,429万円)、専門店(1,339万円)、コンビニエンスストア(1,127万円)の順となっている。[図9、表8、付表E]

(4) 売場面積

小売業の売場面積の状況を業態別にみると、食料品・衣料品専門スーパーや、ホームセンターを含む専門スーパー(71,151㎡)がもっとも売場面積の合計が大きくなるほか、その他のスーパー(12,966㎡)、コンビニエンスストア(6,147㎡)、ドラッグストア(5,086㎡)などセルフサービス方式の店舗を合わせると全体の52.3%を占める。前回調査に比べると、その他のスーパーが3,458㎡の増加したほか、ドラッグストアが2,710㎡、コンビニエンスストアが235㎡の増加となっている。一方、総合スーパーのほか、中心店(9,368㎡)、専門店(4,398㎡)、専門スーパー(1,353㎡)では売場面積が減少している。

1㎡あたりの年間商品販売額をみると、専門店(113万円)がもっとも高いほか、コンビニエンスストア(106万円)、中心店(86万円)、専門スーパー(48万円)、その他のスーパー(47万円)、ドラッグストア(40万円)の順となった。[図9、表8、付表E]